

令和5年度事業計画書

公益財団法人日本防災協会

令和5年度事業計画書

I 基本的運営方針

火災の延焼・拡大の防止に大きな効果があり、避難等にも有効な防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を図ることにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献し、もって社会公共の福祉の増進に寄与する。

このため、より効率的な防災性能確認試験業務及び防災ラベル交付業務を推進するとともに、防災品関連事業者への指導等品質管理業務並びに防災に関する技術開発業務及び普及・広報業務を推進する。

特に令和5年度においては、近年の諸物価の高騰により収支状況が厳しいものとなっている現状に鑑み、手数料収入の確保、経費の節減及び業務・組織の効率化に努め、収支バランスの確保を図る。

また、防災品の品質管理について、引き続き見える形で向上させるとともに、各種試験、審査、ラベル交付等の業務の確実性・効率性の向上や申請の電子化を図る。

II 事業

1 共通事項

- (1) 防災品の品質確保及び普及促進を図るため、部会活動等を中心とした防災事業関係者との情報交流等の促進、事業所調査等必要な指導活動の強化及び消防機関との連携に努める。
- (2) 品質管理本部を中心として、防災品の品質管理の徹底を図る。
- (3) 効率的に業務を推進するため、電子処理システム全般の見直しを進める。

2 法人管理関係

- (1) 防災事業の発展と防災品の品質確保等に寄与した者の顕彰を行い、防災品に対する社会的信頼性の向上等に資する。
- (2) 会員に対し協会の活動に関する情報の提供等を行うとともに、協会の目的達成に必要な範囲において業務上の便宜を講ずるなど、会員制度の適切な管理に努める。
- (3) 会員、防災事業関係者、消防関係者等相互間の交流及び情報交換等を図る。

3 普及・広報関係（公益目的事業・収益事業1）

- (1) 防災講座の開催等を通じ、防災品に関する適切な理解を広める。
 - ① 防災講座の開催
 - ② 大学と連携した衣料管理実習の開催
 - ③ 国際福祉機器展、住宅防火防災推進シンポジウム及び東京国際消防防災展等への参加
- (2) 消防関係機関等との協力により、防災品の普及を図る。
 - ① 消防関係機関等が行う住民向け啓発活動で使用する広報資材・防災品等の作成及び提供

- ② 出展を要請する消防機関等主催のイベントへの参加
- ③ 予防広報委員会（東京消防庁・政令市／消防予防部長）の開催及び消防関係各種会議への参加
- ④ （一社）全国消防機器協会の社会貢献事業における防災品の寄贈
- (3) 広報媒体を通じ防災品の一般消費者等への周知を図る。
 - ① 広報誌「防災ニュース」を通じた防災品奏効事例等の継続的な紹介
 - ② ホームページの見直しを進めるとともに、ホームページにおける防災品取扱い店舗情報の提供や各種情報の発信を継続
 - ③ 動画投稿サイト YouTube 内の「防災チャンネル」を通じた動画配信
 - ④ CATV 放送を活用した情報発信
 - ⑤ 消防関係専門紙（誌）等への記事掲載などによる情報発信
- (4) 避難所における防災品の普及を図る。
 - 「避難所における防火対策に関する研究会」報告書のホームページ及び防災ニュースへの掲載等

4 技術・試験関係（公益目的事業・収益事業1）

*特に表示していないものは、「公益目的事業」及び「収益事業1」である。

- (1) 試験・登録・認定業務の確実性・効率性の向上と顧客サービスの充実を図る。
 - ① 防災製品に関する質疑応答のまとめ及び検索機能の検討（収益1）
 - ② 防災製品の申請業務に係るホームページの活用方策の検討（収益1）
 - ③ 防災物品の新規登録及び防災製品の認定について、データベースの活用を考慮したホームページへの公開方法の検討
- (2) 諸経費の高騰に伴い、防災性能確認試験（格付試験）及び品質管理等に係る試験（依頼試験）の手数料を改定する。
- (3) 東京試験室及び大阪試験室間の業務平準化の推進及び試験業務処理の一層の迅速化のための体制強化
- (4) 防災品の開発及び防災性能基準、防災性能試験方法等に関する調査・検討を行う。
 - ① パーティション一体型布張家具の防災性能試験方法と防災製品認定の検討
 - ② 防音パネル等の防災製品認定の検討
 - ③ 新たな製品情報に基づく防災品の調査研究
- (5) 国内外の防災規制・規格等の情報収集、分析及び情報の提供に努める。
 - ① 防災薬剤等の規制動向に関する国内外の情報収集及び情報提供
 - ② 防災品に関する海外の法規制等の情報提供
 - ③ ISO（国際標準化機構）に関連する審議会等への参画及び情報収集

5 品質管理関係（公益目的事業・収益事業1・収益事業2）

*特に表示していないものは、「公益目的事業」及び「収益事業1」である。

- (1) 防災性能確認審査等の申請について、申請相談への適切な対応、手続きの簡素化及び迅速な審査を実施する。

- (2) 防災事業者への防災品に係る品質管理指導の強化により、品質の向上と信頼性を確保する。
- ① 防災品に係る抜取・試買試験の実施
 - ② 防災品に係る事業者への定期・随時調査・指導の強化
 - ③ 重大不適合・不適合多発事業者に対する改善指導及び登録後数年経過した事業者への品質管理指導の充実
 - ④ 防災カーテンのトレーサビリティ確保のための補助ラベルを継続支給（公益）
 - ⑤ 裁断・施工・縫製業者に対する防災ラベルの表示・管理についての講習会の継続実施（公益）
- (3) 防災品ラベル交付業務の更なる効率化・安定化を図る。
- (4) 防災ラベル印刷費等の増加に伴い、一部交付手数料を改定する。
- (5) 防災事業者における防災性能試験等の技術・技能及び業務知識の向上を支援する。
- ① 防災事業者を対象とした防災性能試験等実地講習会の開催
 - ② 防災品に係る業務・技術講習会の協力・支援
- (6) 防災加工専門技術者育成のための防災加工専門技術者講習会、再講習を開催する。
(収益2)

以 上